

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年8月1日から平成26年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 7月31日)	当事業年度 (平成26年 7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,911,323	2,086,148
受取手形	235,418	372,237
売掛金	757,040	1,116,788
仕掛品	378,706	369,212
原材料及び貯蔵品	295,024	263,944
前渡金	9,316	10,767
前払費用	12,496	7,198
繰延税金資産	49,631	50,448
未収入金	※1 107,539	※1 86,260
その他	1,396	3,119
貸倒引当金	△7	-
流動資産合計	3,757,888	4,366,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,127,070	1,117,269
減価償却累計額	△641,940	△648,607
建物（純額）	485,129	468,661
構築物	34,239	34,518
減価償却累計額	△21,337	△22,104
構築物（純額）	12,902	12,414
機械及び装置	51,476	50,071
減価償却累計額	△46,609	△45,208
機械及び装置（純額）	4,867	4,863
車両運搬具	569	569
減価償却累計額	△128	△348
車両運搬具（純額）	440	220
工具、器具及び備品	73,990	83,097
減価償却累計額	△67,921	△74,288
工具、器具及び備品（純額）	6,068	8,809
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	807,534	793,093
無形固定資産		
ソフトウェア	5,974	5,506
ソフトウェア仮勘定	-	27,520
その他	1,623	1,608
無形固定資産合計	7,597	34,635
投資その他の資産		
投資有価証券	39,873	46,699
出資金	10	10
長期前払費用	1,629	512
繰延税金資産	31,884	29,419
その他	14,914	19,914
投資その他の資産合計	88,311	96,555
固定資産合計	903,443	924,283
資産合計	4,661,332	5,290,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 7月31日)	当事業年度 (平成26年 7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	289,682	290,957
買掛金	971,045	1,350,847
未払金	27,764	70,382
未払費用	56,292	79,420
未払法人税等	57,385	49,530
未払消費税等	22,816	9,691
前受金	4,091	88,172
預り金	18,735	23,929
従業員預り金	219,023	218,400
役員賞与引当金	7,900	14,000
製品保証引当金	19,354	15,023
その他	8,601	16,975
流動負債合計	1,702,692	2,227,332
固定負債		
退職給付引当金	37,891	39,636
役員退職慰労引当金	54,300	54,550
固定負債合計	92,191	94,186
負債合計	1,794,884	2,321,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	333,378	431,404
利益剰余金合計	2,344,378	2,442,404
自己株式	△19,825	△19,848
株主資本合計	2,858,398	2,956,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,049	12,489
評価・換算差額等合計	8,049	12,489
純資産合計	2,866,448	2,968,891
負債純資産合計	4,661,332	5,290,410

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
売上高	4,513,025	4,850,454
売上原価		
当期製品製造原価	3,426,880	3,645,650
製品売上原価	※1 3,426,880	※1 3,645,650
売上総利益	1,086,144	1,204,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,550	65,100
給料及び手当	292,955	318,887
役員賞与引当金繰入額	7,900	14,000
退職給付費用	22,046	23,426
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	7,250
法定福利費	43,746	48,482
広告宣伝費	23,060	32,503
旅費及び交通費	78,038	94,153
減価償却費	13,864	17,611
開発関連費	80,678	46,159
業務委託費	57,829	65,923
販売促進費	34,217	75,126
製品保証費	73,710	19,269
製品保証引当金繰入額	19,354	11,469
その他	147,800	136,100
販売費及び一般管理費合計	※2 968,354	※2 975,464
営業利益	117,790	229,339
営業外収益		
受取利息	653	389
受取配当金	964	1,425
仕入割引	1,187	1,048
為替差益	13,129	1,235
その他	4,471	3,694
営業外収益合計	20,405	7,792
営業外費用		
支払利息	2,161	2,161
支払補償費	119	289
その他	123	0
営業外費用合計	2,405	2,451
経常利益	135,790	234,681
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 190
特別利益合計	-	190
特別損失		
固定資産除却損	※4 64	※4 285
特別損失合計	64	285
税引前当期純利益	135,725	234,586
法人税、住民税及び事業税	60,085	75,082
法人税等調整額	△16,083	△737
法人税等合計	44,001	74,345
当期純利益	91,724	160,240

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,598,958	72.8	2,856,473	75.3
II 労務費		446,960	12.5	476,688	12.6
III 経費		524,460	14.7	457,644	12.1
当期総製造費用		3,570,379	100.0	3,790,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		437,215		378,706	
合計		4,007,595		4,169,513	
期末仕掛品たな卸高		378,706		369,212	
他勘定振替高	※2	202,007		154,650	
当期製品製造原価		3,426,880		3,645,650	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	239,288	220,712

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	202,007	154,650

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	304,090	2,315,090
当期変動額								
剰余金の配当							△62,102	△62,102
当期純利益							91,724	91,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△333	△333				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			333	333			△333	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	29,288	29,288
当期末残高	251,577	282,269	—	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,266	2,825,670	3,457	3,457	1,539	2,830,666
当期変動額						
剰余金の配当		△62,102				△62,102
当期純利益		91,724				91,724
自己株式の取得	△103	△103				△103
自己株式の処分	3,544	3,211				3,211
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,591	4,591	△1,539	3,052
当期変動額合計	3,440	32,728	4,591	4,591	△1,539	35,781
当期末残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	—	2,866,448

当事業年度(自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	333,378	2,344,378
当期変動額							
剰余金の配当						△62,214	△62,214
当期純利益						160,240	160,240
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,025	98,025
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,825	2,858,398	8,049	8,049	2,866,448
当期変動額					
剰余金の配当		△62,214			△62,214
当期純利益		160,240			160,240
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,440	4,440	4,440
当期変動額合計	△23	98,002	4,440	4,440	102,443
当期末残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	135,725	234,586
減価償却費	40,475	42,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,900	6,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,600	250
受取利息及び受取配当金	△1,617	△1,814
支払利息	2,161	2,161
売上債権の増減額 (△は増加)	46,269	△496,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,507	39,186
未収入金の増減額 (△は増加)	22,337	21,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,318	381,077
前受金の増減額 (△は減少)	△80,007	84,081
その他	42,293	40,550
小計	450,963	353,128
利息及び配当金の受取額	1,724	1,823
利息の支払額	△2,161	△2,161
法人税等の支払額	△5,976	△83,010
法人税等の還付額	29,586	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,135	269,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△236,775	△238,850
定期預金の払戻による収入	200,678	272,827
投資有価証券の取得による支出	△13,049	-
有形固定資産の取得による支出	△27,782	△20,768
無形固定資産の取得による支出	-	△8,670
その他	△1,051	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,979	5,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△103	△23
配当金の支払額	△62,072	△61,938
ストックオプションの行使による収入	1,672	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,504	△61,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,935	738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,588	213,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,328	1,771,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,771,916	※1 1,985,716



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 仕掛品

個別原価法

#### (2) 原材料

移動平均法

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…8～47年

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた243千円は、「支払補償費」119千円、「その他」123千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
未収入金	107,141千円	86,188千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上原価	6,670千円	2,328千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費	213,847千円	200,307千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
機械及び装置	一千円	190千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
建物	0千円	246千円
機械及び装置	64千円	38千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	64千円	285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,733	390	19,000	106,123

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 390株

ストック・オプションの権利行使による減少 19,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,042	3.50	平成24年7月31日	平成24年10月26日
平成25年3月5日 取締役会	普通株式	31,059	3.50	平成25年1月31日	平成25年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,123	95	—	106,218

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 95株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成25年7月31日	平成25年10月28日
平成26年3月4日 取締役会	普通株式	31,107	3.50	平成26年1月31日	平成26年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,911,323千円	2,086,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,407千円	△100,431千円
現金及び現金同等物	1,771,916千円	1,985,716千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,650	7,413	1,236
合計	8,650	7,413	1,236

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年7月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
1年内	1,365	—
1年超	—	—
合計	1,365	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当事業年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
支払リース料	2,307	1,390
減価償却費相当額	2,097	1,236
支払利息相当額	76	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,911,323	1,911,323	—
(2) 受取手形	235,418	235,418	—
(3) 売掛金	757,040	757,040	—
(4) 未収入金	107,539	107,539	—
(5) 投資有価証券	34,373	34,373	—
資産計	3,045,696	3,045,696	—
(1) 支払手形	289,682	289,682	—
(2) 買掛金	971,045	971,045	—
(3) 未払金	27,764	27,764	—
(4) 未払法人税等	57,385	57,385	—
(5) 未払消費税等	22,816	22,816	—
(6) 預り金	18,735	18,735	—
(7) 従業員預り金	219,023	219,023	—
負債計	1,606,452	1,606,452	—

当事業年度(平成26年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,086,148	2,086,148	—
(2) 受取手形	372,237	372,237	—
(3) 売掛金	1,116,788	1,116,788	—
(4) 未収入金	86,260	86,260	—
(5) 投資有価証券	41,199	41,199	—
資産計	3,702,634	3,702,634	—
(1) 支払手形	290,957	290,957	—
(2) 買掛金	1,350,847	1,350,847	—
(3) 未払金	70,382	70,382	—
(4) 未払法人税等	49,530	49,530	—
(5) 未払消費税等	9,691	9,691	—
(6) 預り金	23,929	23,929	—
(7) 従業員預り金	218,400	218,400	—
負債計	2,013,739	2,013,739	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年7月31日	平成26年7月31日
非上場株式	5,500	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,910,689	—	—	—
受取手形	235,418	—	—	—
売掛金	757,040	—	—	—
未収入金	107,539	—	—	—
合計	3,010,688	—	—	—

当事業年度(平成26年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,085,445	—	—	—
受取手形	372,237	—	—	—
売掛金	1,116,788	—	—	—
未収入金	86,260	—	—	—
合計	3,660,732	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,673	8,952	12,721
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,700	13,049	△349
合計		34,373	22,001	12,371

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	41,199	22,001	19,197
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		41,199	22,001	19,197

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	41,026百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,826百万円
差引額	△10,800百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成25年7月31日現在)

1.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,219百万円及び繰越不足金3,581百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,322千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年7月31日)

イ 退職給付債務	△37,891千円
ロ 退職給付引当金	△37,891千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

イ 勤務費用	48,141千円
ロ 退職給付費用	48,141千円

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額17,579千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額27,902千円は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,439千円であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	42,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,995百万円
差引額	△11,285百万円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成26年7月31日現在)

1.51%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,977百万円及び繰越不足金4,308百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金9,180千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

#### 3 簡便法を適用した確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	37,891千円
退職給付費用	4,608
退職給付の支払額	△2,863
退職給付引当金の期末残高	39,636

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	39,636千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,636
退職給付引当金	39,636
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,636

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,608千円
----------------	---------

#### 4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,072千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
前事業年度（平成25年7月31日）

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,138千円
退職給付引当金	13,298
製品保証引当金	7,221
たな卸資産	33,490
減価償却超過額	2,171
未払事業税	5,496
その他	5,022
繰延税金資産合計	85,838
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	4,322
繰延税金負債合計	4,322
繰延税金資産の純額	81,515

当事業年度（平成26年7月31日）

(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	19,059千円
退職給付引当金	13,849
製品保証引当金	5,249
たな卸資産	22,984
減価償却超過額	1,230
未払事業税	5,022
未払費用	11,982
その他	7,197
繰延税金資産合計	86,575
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,707
繰延税金負債合計	6,707
繰延税金資産の純額	79,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
法定実効税率 (調整)	37.31%	37.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61	1.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13	△0.11
住民税均等割等	0.61	0.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.94
役員賞与引当金	2.17	2.23
試験研究費税額控除	△8.07	△7.69
所得拡大促進税制税額控除	—	△1.52
その他	△1.08	△0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.42	31.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.31%から34.94%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,207千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,207千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	783, 475	自動包装機械製造事業

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	703, 231	自動包装機械製造事業
株式会社西日本コクボ	546, 092	自動包装機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ワイディー・メカトロソリューションズ (株)ワイ・イー・データの 子会社	埼玉県 入間市	480,000	ロボット応用システム及び電子部品等の製造検査装置の開発・設計・製造・販売	なし	ロボット応用システムの入先  役員の兼任	製品の仕入	113,531	支払手形	34,251
									買掛金	65,237

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)ワイディー・メカトロソリューションズ (株)ワイ・イー・データの 子会社	埼玉県 入間市	480,000	ロボット応用システム及び電子部品等の製造検査装置の開発・設計・製造・販売	なし	ロボット応用システムの入先	製品の仕入	287,538	買掛金	109,548

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3 (株)ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で(株)ワイ・イー・データに吸収合併されております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
1株当たり純資産額	322.51円	1株当たり純資産額	334.04円
1株当たり当期純利益金額	10.34円	1株当たり当期純利益金額	18.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.33円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,724	160,240
普通株式の期中平均株式数(株)	8,872,631	8,887,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,110	—
(うち新株予約権(株))	(10,110)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,117,269	648,607	29,546	468,661
構築物	—	—	—	34,518	22,104	767	12,414
機械及び装置	—	—	—	50,071	45,208	1,005	4,863
車両運搬具	—	—	—	569	348	220	220
工具、器具及び備品	—	—	—	83,097	74,288	7,066	8,809
土地	—	—	—	298,125	—	—	298,125
有形固定資産計	—	—	—	1,583,651	790,558	38,605	793,093
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	17,022	11,515	3,617	5,506
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	27,520	—	—	27,520
その他	—	—	—	1,752	143	14	1,608
無形固定資産計	—	—	—	46,294	11,659	3,632	34,635
長期前払費用	3,237	155	445	2,947	2,435	1,272	512

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債 社内預金（注）1、2	219,023	218,400	1.0	—
合計	219,023	218,400	—	—

- (注) 1 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規程により適用される利率を記載しております。  
 2 その他有利子負債「社内預金」は、貸借対照表上、流動負債の部の「従業員預り金」として表示しております。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7	—	—	7	—
役員賞与引当金	7,900	14,000	7,900	—	14,000
製品保証引当金	19,354	15,023	15,800	3,554	15,023
役員退職慰労引当金	54,300	7,250	7,000	—	54,550

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。  
 2 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、製品保証費の発生実績率による洗替であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	702
預金	
当座預金	407,960
普通預金	75,281
定期預金	1,602,204
小計	2,085,455
合計	2,086,148

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社九州コクボ	215,000
株式会社三協	35,503
川越機械株式会社	24,759
大五通商株式会社	21,475
ヤマトハカリシステム株式会社	21,014
その他	54,485
合計	372,237

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年8月満期	268,832
"    9月    "	39,280
"    10月   "	35,760
"    11月   "	26,888
"    12月   "	1,475
合計	372,237

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西日本コクボ	409,779
株式会社イシダ	118,256
ROYAL CANIN USA, INC.	94,222
ヤマザキナビスコ株式会社	92,358
味の素トレーディング株式会社	39,079
その他	363,091
合計	1,116,788

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
757,040	5,116,449	4,756,701	1,116,788	81.0	66.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	260,136
製袋自動包装機	62,947
包装関連機器等	3,086
保守消耗部品その他	43,041
合計	369,212

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
完成部品	231,253
素材・仕掛部品	18,701
補助部品	10,900
カタログ、会社案内	2,439
試運転用包材	343
その他	306
合計	263,944

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一包装機製作所	131,167
株式会社キムラ工機	35,664
不二輸送機工業株式会社	22,039
株式会社丸富精工	19,091
株式会社トライテック	18,522
その他	64,472
合計	290,957

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年8月満期	91,117
〃 9月 〃	101,115
〃 10月 〃	79,150
〃 11月 〃	19,573
合計	290,957

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	889,571
株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ	109,548
オークラ輸送機株式会社	56,164
株式会社第一包装機製作所	45,483
ユハラエンジニアリング株式会社	40,932
その他	209,147
合計	1,350,847

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	984,381	1,989,682	3,385,978	4,850,454
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	48,612	74,531	168,890	234,586
四半期(当期)純利益 (千円)	35,116	52,641	116,807	160,240
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.95	5.92	13.14	18.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.95	1.97	7.22	4.90